

# 衆議院法務委員会ニュース

平成 26. 4. 1 第 186 回国会第 8 号

4 月 1 日（火）、第 8 回の委員会が開かれました。

## 1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・谷垣法務大臣、奥野法務副大臣、平口法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 橋本 岳君（自民）

- ・内閣府に設置されている死因究明等推進計画検討会において 10%程度である現在の全国の解剖率を 20%にまで引き上げる目標を検討しているのかどうか、伺いたい。
- ・監察医制度に関して、現在、監察医の設置主体は都道府県であるが、実際に監察医を置いているのは政令指定都市であり、政令指定都市が都道府県所管の事務を行う制度になっている理由を伺いたい。
- ・死因究明の体制をしっかりとしたものにするためには、地域との連携や地域における取組の支援を行っていくことが重要であると考えているが、今後の検討方針について、伺いたい。
- ・監察医制度の検討について、法務大臣の見解を伺いたい。

### 今野 智博君（自民）

- ・刑務所における職業訓練及び資格取得を出所後の就労に結び付けるための施策に関する法務省の検討状況について、伺いたい。
- ・再犯防止のための刑務所出所者の就労支援に関する法務省の取組を民間企業等に周知すべきと考えるが、法務副大臣の見解を伺いたい。
- ・刑務所の矯正医官不足は喫緊に解決すべき課題であると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・刑の一部の執行猶予制度の導入等により、今後保護司に対する支援策が重要になると考えるが、法務大臣政務官の見解を伺いたい。

### 郡 和子君（民主）

- ・強制送還中のガーナ人男性が、入国警備官の制圧行為を受けた後に死亡したことを巡る訴訟について、政府が控訴したという報道があったが、事実かどうか法務大臣に伺いたい。また、今回の事件を踏まえ、強制送還中の制圧行為については、航空機内においてもビデオ

撮影を行い、戒具の使用基準についても具体的に定める必要があると考えるが、現在どのようになっているのか、伺いたい。

- ・「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置を検討する閣僚会議」において、平成 25 年度内を目途に措置内容を決定する予定となっているが、同会議において検討している措置の内容を伺いたい。
- ・建設分野における労働力不足を補うための外国人材の活用方法として技能実習制度を利用することは、制度全体に与える影響が大きいと危惧するが、法務大臣の見解を伺いたい。

### 田嶋 要君（民主）

- ・確定死刑囚でもえん罪の可能性があるため、袴田事件の再審開始決定を受け、死刑に代わる終身刑の導入について法務省としてきちんと議論すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・現在の 131 人の確定死刑囚のうち、DNA 鑑定が決め手となり死刑が確定した事案の数について伺いたい。
- ・再犯防止には国民年金を受け取れるようにすることも重要であり、そのために必要な受刑者の国民年金保険料の免除申請について、期限を定めた数値目標を設定すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体、中央省庁、企業における保護観察対象者の雇用状況とその促進に向けた取組方針について、法務大臣に伺いたい。

### 高橋 みほ君（維新）

- ・警察による死体解剖率に地域間格差があるが、この状況に対する見解を伺いたい。
- ・死因究明制度に死亡時画像診断（A i）の導入を推進すべきであると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。また、内閣府における A i の導入の検討の状況及び A i の費用の国庫負担について、見解を伺いたい。
- ・生物学的なつながりのない親子関係に関する法整備の必要性について、法務大臣の見解を伺いたい。

## 杉田水脈君（維新）

- ・事後法を禁止する罪刑法定主義の理念について、伺いたい。また、その理念を踏まえ、米国ニューヨーク州議会の上院で昨年採択された旧日本軍の従軍慰安婦問題は「人道に対する罪」との非難決議は無効ではないかと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・中国及び韓国が、自国において、戦時下における強制徴用問題に関し、我が国の企業に対して損害賠償を命じた場合、日本政府として、国際司法裁判所への提訴を視野に入れ、毅然とした対応をとることについて、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・日本に多くの外国人売春婦がいると推察されるが、当該事案の取締りの現状及びオリンピックに向けての今後の取締り強化の方針について伺いたい。
- ・憲法改正国民投票法に係る投票権年齢を、近いうちに引き下げることが検討されていることを踏まえ、少年法の適用対象年齢の引き下げの検討状況及び民法の成人年齢の引下げをする場合における関連法令の改正を視野に入れた検討準備の進捗状況を、法務大臣に伺いたい。

## 椎名 毅君（結い）

- ・昨日、国際司法裁判所（ICJ）が、我が国の第二期南極海鯨類捕獲調査（JARPA II）は国際捕鯨取締条約（ICRW）第8条第1項の範囲内ではおさまらないと判示したが、この判決の効果について、伺いたい。
- ・いわゆる尊厳死について、自らの死に方に関する自己決定権ととらえる考え方があるが、憲法第13条で保障

された権利と言えるのか、伺いたい。

- ・患者が望まない延命治療を中止することや、患者の要望により積極的に薬物を投与する行為は、刑法の殺人や嘱託殺人に該当するおそれもあると考えるが、見解を伺いたい。
- ・現状では、患者が望まないにもかかわらず延命治療を続けざるを得ない場合もあり、一定の要件を満たした場合には医師が免責されることを法制化することについて検討すべきであると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。

## 鈴木 貴子君（無）

- ・朝鮮総連本部ビルの競売手続における売却決定について、2度目の入札におけるモンゴル企業に対する売却不許可決定を受け、3度目の入札を行わず、2度目の入札をやり直した理由はどのようなものか、伺いたい。また、より多くの債権を回収する観点から、3度目の入札手続を行うべきであったと思うが、最高裁判所当局の見解を伺いたい。
- ・3月27日の袴田事件についての静岡地方裁判所の再審開始決定について、なぜ検察は、再審の法廷で事実を証明することを選択せず、再審開始決定を不服として即時抗告をしたのか、その理由を伺いたい。
- ・検察の基本規程として策定された「検察の理念」の趣旨及び背景について伺いたい。また、袴田事件についての静岡地方裁判所の再審開始決定を踏まえ、検察の理念にのっとった運用が行われるようにするため、検察に対してどのような働きかけを行っていくつもりなのか、法務大臣に伺いたい。

## 2 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第34号）

- ・谷垣法務大臣から提案理由の説明を聴取しました。